

令和7年度（2025年度）整備豊中市保育所・幼保連携型認定こども園設置及び運営者募集FAQ

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
応募資格について	1	応募の資格において、「3年度以上連続して損失を計上していないこと」がありますが、直近3年度間において1年度でも赤字計上している場合、応募資格がないという理解でよいのでしょうか。	直近の会計年度において、3年以上連続して赤字計上がある場合は、応募資格はないものとします。例えば、令和3年度、令和4年度、令和5年度の会計年度全てにおいて、赤字計上である場合、応募資格はありません。	
施設・設備の基準について	2	0歳児保育室内の調乳室に係る規定（面積等）はありますか。また、必ず置かなければいけないもの等がありますか。	調乳室の面積についての規定はありませんが、設置にあたりましては、保育の実施に配慮したうえでご計画ください。	
	3	内装レイアウトで廊下は必要でしょうか。また、保育室はパーテーション等での間仕切りだけで対応可能でしょうか。	廊下は必置ではありませんが、保育所等を設置・運営していくにあたっての基準（条例等参照）を満たす必要があります。また、保育室をパーテーションで間仕切することは問題ありませんが、調理室、トイレ等については衛生面に配慮したかたちで、ご提案ください。	
	4	トイレ内の便器の数に規定はありますか。	トイレ内の便器の設置数に規定は設けておりませんが、保育所等を運営していくにあたって必要と思われる設置数でご提案ください。	
	5	一時預かり事業を実施する場合、別途、一時預かり保育室を設置する必要はありますか。	一時預かり保育室の設置が必要です。	
	6	園庭について、近隣の公園を活用してもよいのでしょうか。	園敷地内に基準上必要な面積分の園庭を設ける必要があります。	
	7	既存の保育所等から最低何m離さなければならない等の距離に関する規定はありますか。	距離に関する規定はありません。	
	8	浸水想定区域内に保育所等を設置するうえでの規定はありますか。	保育所の認可基準上の規定はありませんが、避難確保計画を作成する必要があります。また、子どもの安全確保に配慮したかたちでご計画ください。	
	9	地区計画や建築協定以外に何か配慮すべきことはありますか。	各地域（各自治会）によって取り決め等をしている場合がありますので、応募事業者において調査し、ご計画ください。	
	地域住民等への説明について	10	応募前の地域住民等への説明において、事前に市と調整を行ったうえで実施する必要がありますか。また、自治会長等訪問が必須となる方はいらっしゃるのでしょうか。	市との調整は必要ありません。説明を実施する範囲、対象、方法等については地域の状況等からご判断ください。
提出書類について	11	応募申込書には押印は不要でしょうか。	全ての様式について押印は不要です。	
	12	様式2「事業者の概要」の社福法人等認可日・番号について、株式会社は記載する必要はありますか。	株式会社の場合、記載する必要はありません。（空欄で結構です。）	

内容	No.	質問 (Q)	回答 (A)	備考
	13	社会福祉法人監査報告書の過去の原本を紛失している場合、どういった取り扱いになるのでしょうか。	施設所管の市町村等に相談し、ご準備ください。	
	14	運営施設の監査状況について、令和3年度（2021年度）に開園した施設が複数ある場合、全ての監査書類の提出が必要でしょうか。もしくは、最も直近で監査を受けた1施設の書類が必要でしょうか。 例) 令和3年（2021年）4月1日に開園した施設が3園ある場合 a. 3園について、令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）の監査書類を提出 b. 3園の中で最も直近で監査を受けた1施設について、令和3年度（2021年度）～令和5年度（2023年度）の監査書類を提出	令和3年度（2021年度）に開園した全ての施設の監査書類が必要です。（左記例示のa）	
	15	現在運営している施設のパンフレットは、全施設分が必要でしょうか。	全施設分は不要です。何施設分を添付するかは任意となりますが、応募書類が過度に多くならないようにしてください。	
	16	提出書類5-②基本設計図面等の④施設の状況とはどのような資料のことでしょうか。	計画している施設全体のイメージが分かる図（パース図・写真等）をご提出ください。	
	17	様式8「施設整備費の事業別収支一覧表」の「B：支出の部」の運転資金について、どのような費用を見込んでおく必要がありますか。	社会福祉法人または学校法人以外は、認可基準として、保育所の年間事業費の12分の1以上に相当する資金を、普通預金や当座預金等により有していることが必要です。その他には、備品購入費など法人として必要な経費を計上してください。	
	18	様式11「借入金返済計画書」は、借入金無く自己資金の場合は提出する必要はないのでしょうか。	白紙でご提出ください。	
	19	提出書類7-②決算書等の「代表者の所得税及び市（府）民税について、滞納のないことの証明書（直近3年分）」は、所得税は納税証明書（その4）の指定がありますが、市（府）民税については種類の指定はあるのでしょうか。 また、本社が東京にあり、代表者が東京都在住なのですが、所得税及び市（府）民税は東京のものを取得・提出すればよいのでしょうか。	指定はありません。各市町村（都道府県）で定められている所定の様式にてご提出ください。 また、取得する市町村（都道府県）については、代表者の方が在住している市町村（都道府県）のものをご提出ください。	
	20	銀行発行の残高証明書は原本が必要でしょうか。また、全行分の取得が期日までにできない場合、預金通帳の写しでの提出は可能でしょうか。	銀行発行の残高証明書については、原本ではなく写しの提出も可とします。預金通帳の写しを代替書類とすることはできません。	
	21	提出書類7-②決算書等の「借入残高に関する法人の申出書」の代替書類として、融資残高証明書を提出することは可能でしょうか。	可能です。様式2「事業者の概要」における預金・長期借入等の状況と整合性がとれる内容としてください。	

内容	No.	質問（Q）	回答（A）	備考
	22	「借入残高に関する法人の申出書」とは、借入残高証明書のことという認識でよろしいでしょうか。	お見込みのとおりです。	
	23	土地を賃借予定である場合、様式14「誓約書」の添付のみで足りるのでしょうか。	様式14「誓約書」の他、様式4-1「保育所等（設置・運営）計画書」の添付書類として「不動産所有者からの承諾書」が必要です。その中には、物件概要等（賃貸期間や金額）を項目として設けてください。	
整備補助金について	24	土地を賃借した場合の補助はありますか。また、補助の金額、対象期間についてはどのようなものになるのでしょうか。	賃借料については、工事開始1か月前からが補助対象であり、応募中や選定中の賃借料は事業者負担となります。補助額等については、要項11ページ及び参考資料の保育所整備に係る補助金・交付金を参照してください。（補助条件については、変更となる可能性があります。）	
	25	就学前教育・保育施設整備交付金について、外構部分も補助対象になるのでしょうか。	外構工事費のうち、防犯対策に係る経費（門扉、フェンス等）を除く経費については補助対象外となります。	
	26	保育所整備に係る補助金の金額と対象経費を教えてください。	募集要項11ページをご確認ください。応募段階で事務局による金額の試算は行いません。 なお、各要綱はあくまで現段階のものであり、令和7年度（2025年度）の補助内容は未定です。	
	27	補助金を活用した場合、建物の法定耐用年数以上の運営期間とする必要がありますか。	運営期間の定めはありませんが、保育所等の廃止にあたっては市の承認が必要となります。また、処分制限期間内に廃止した場合は、補助金の返還が必要となります。	
	28	工事業業者は入札を実施する必要がありますか。	整備補助金を活用する場合、入札を行う必要があります。	
	29	工事業業者の入札を行う際は、豊中市指定の工事業業者限定なのでしょうか。	豊中市指定以外の工事業業者でも入札参加が可能です。	
	30	入札参加条件はあるのでしょうか。	参考資料「民間保育所整備事業の手引」を参照してください。	
	31	民間保育所整備事業の手引に理事会の議事録が必要との記載がありますが、株式会社で理事会がない場合は、議事録の提出は不要でしょうか。	必要書類については、補助金の交付決定後に法人種別を踏まえて個別に調整させていただきます。	

内容	No.	質問 (Q)	回答 (A)	備考
その他	32	定員について、段階的に認可定員を増やしていく計画は可能でしょうか。 (例) 1年目60名、2年目70名、3年目80名	市は、ニーズ量調査等に基づいた計画に沿って保育定員を確保していることから、認可定員を変更する際は、その都度、事前に市との協議並びに変更申請等が必要です。なお、開園初年度等において、実際の利用児童が少ない場合は、開園翌月に降に利用状況を反映して、認可定員を超えない範囲で利用定員の変更を行うことは可能です。	
	33	初年度から利用定員の弾力化は可能でしょうか。	新規開園時には、4、5歳児に欠員が発生する可能性が高いため、初年度から弾力化運用することは可能です。ただし、利用定員の設定は、給付費（公定価格）の単価区分を決定するために必要な人数設定であり、利用定員の超過が恒常的となる場合は適切に利用定員を見直してください。	
	34	定期健康診断について、市職員健康診断の契約単価の相場を示すことは可能でしょうか。	契約単価を示すことはできません。	
	35	募集スケジュールについて、令和8年（2026年）4月1日開園の場合でも令和6年（2024年）11月～翌年1月に認可申請書を作成するのでしょうか。また、職員名簿も必須でしょうか。	令和8年（2026年）4月1日開園に向けて、市条例で定める認可基準を満たしていることを確認し、認可の手続きを進めるために、その時期での作成が必要となります。なお、職員名簿につきましては、採用予定者も含め作成してください。	
募集要項公表後追加項目	36	「就学前教育・保育施設整備交付金交付要綱」別表 2-1にある土地借料加算については、一定期間にわたる分割ではなく、開設時に一括で交付されるという認識で相違ないでしょうか。	お見込みのとおりです。	8月1日追加
	37	様式2「事業者の概要」の「3. 事業担当者」は、保育事業の事業責任者について記載するのでしょうか。それとも、本提案の担当者について記載するのでしょうか。	本提案の担当者を記載してください。審査の日程等については、記載いただいた担当者あてにご連絡いたします。	8月14日追加
	38	様式2「事業者の概要」の「7. 直近3か年（令和3～5年度分）の監査の状況」について、複数施設を運営している場合については、令和3年度以前に開園している中で一番新しい施設とのことですが、該当の施設がコロナの影響もあり行政監査が実施されなかった年度があります。3年度分の監査資料が揃っていない場合でも、令和3年度以前開園の中で一番新しい施設を対象とするのがよろしいでしょうか。もしくは、令和2年度以前に開園した園も含め、3年度分の監査資料が揃っている一番新しい施設を対象とすべきでしょうか。	令和3年度以前開園の中で一番新しい施設を対象としてください。コロナ等の影響により監査が実施されなかった年については、その旨を記載したものの（様式自由）をご提出ください。	8月14日追加

内容	No.	質問 (Q)	回答 (A)	備考
	39	健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬月額決定通知書は、算定基礎届の決定通知書または保険料納入告知額・領収済額通知書で替えることは可能でしょうか。代替不可の場合、何名分程度か、保育園職員のものが多いかなど、指定はあるでしょうか。	健康保険・厚生年金保険被保険者標準報酬月額決定通知書をその他の書類に代えることは不可とします。対象者の職種や提出数に指定はありません。	8月14日追加
	40	事業用定期借地権設定によって用地を確保する場合、定期借地権設定のための一時金加算は対象となるのでしょうか。	本加算は、定期借地権の設定にあたって土地所有者に一時金（前払い地代等）を支払う場合に対象となるものです。（賃貸借期間満了後等に返還される場合は対象外）	8月14日追加